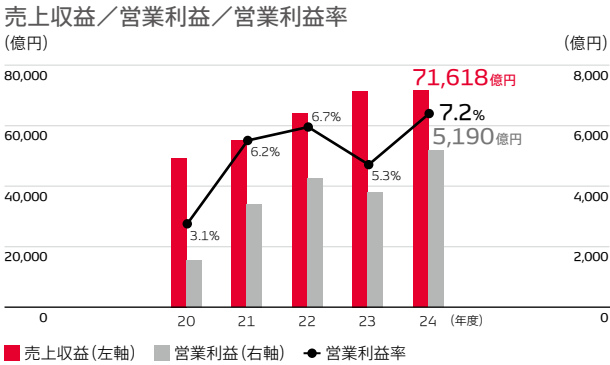


Facts & Figures

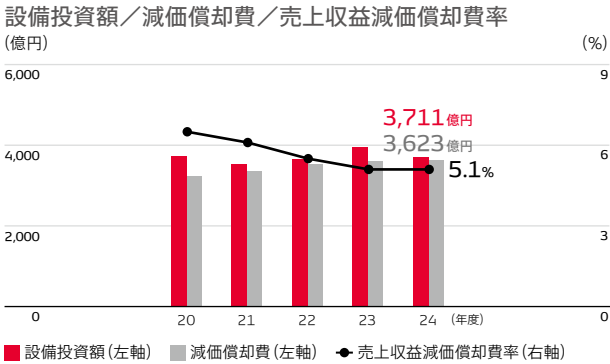
財務ハイライト

収益性・成長性



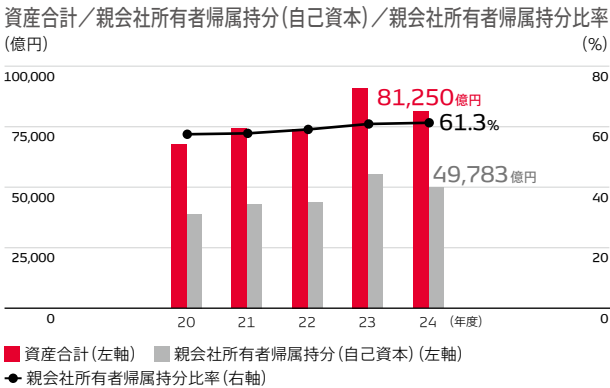
2024年度の売上収益は、アジアでの販売不振や日本のカーメーカの稼働停止影響に伴う車両減産があるものの、円安の進行により前年度比で増収となり、過去最高収益となりました。営業利益は、操業度差損や部材費高騰の影響があるものの、合理化努力や為替差益により、前年度比増益となり、過去最高益となりました。

将来投入



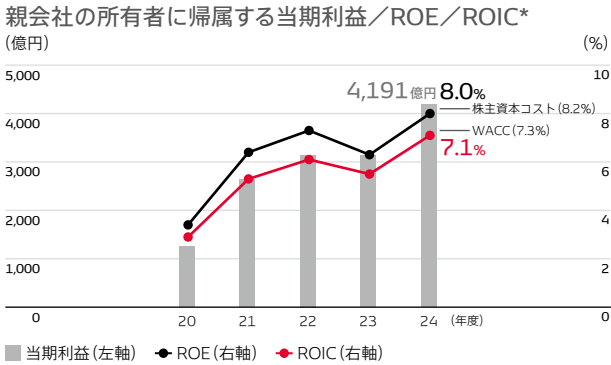
規律を持った投資精査と成熟分野からのリソースシフトを通じて、電動化・先進安全製品・半導体の注力領域への投資を強化し、盤石な生産体制を確立します。投入金額を償却費の範囲内に収めることを目安として、売上収益減価償却費率を継続的に低減させていきます。

安全性・レバレッジ



在庫低減や政策保有株式の売却を通じ、低収益資産の圧縮を進めています。今後も現在の高い財務安全性を維持しながら、借入・社債を積極活用し、資本効率の向上を図っていきます。

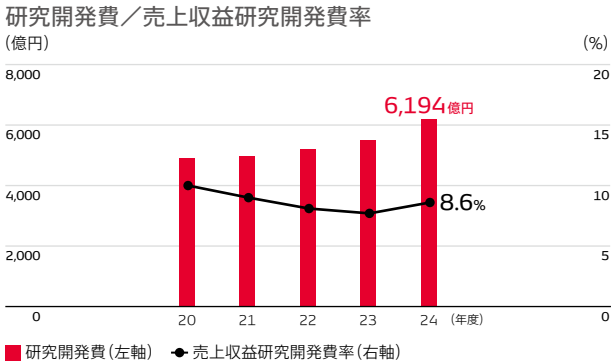
収益性



事業ポートフォリオの入れ替えや、各地域での構造改革など、ROIC経営を推進しています。2024年度のROEは、一過性の品質引当の影響により、資本コストを下回る8.0%となりました。

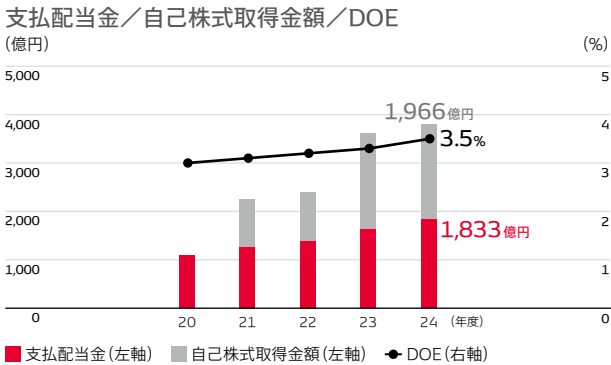
* ROIC (投下資本利益率)＝親会社の所有者に帰属する当期利益／投下資本
投下資本は前年度末および当年度末の実績を平均して算出
投下資本＝親会社の所有者に帰属する資本＋有利子負債

将来投入



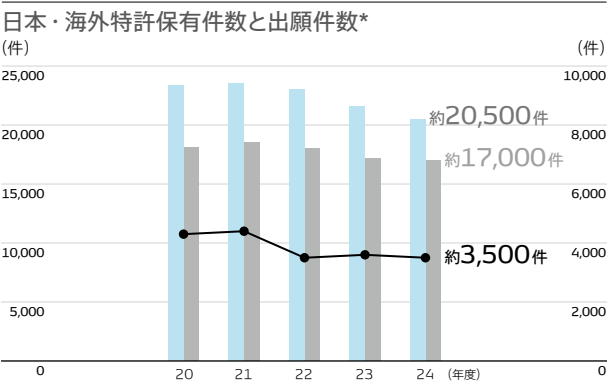
電動化、次世代先進安全技術、半導体など、注力分野への投入を強化し、継続的に開発体制の盤石化を進めています。AI活用などを含めた開発の自動化・効率化を加速することと、売上収益研究開発費率を9%前後の水準に保っています。

株主還元



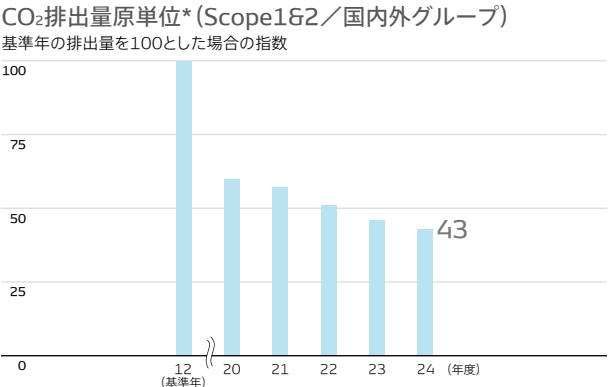
長期安定的に配当水準を向上するという方針のもと、4年連続でDOEを向上させ、2020年度比＋0.5ptとなる3.5%になりました。自己株式の取得は、機動的に実施することを基本方針とし、2024年度は過去最大規模となる4,500億円の市場買い付けを公表しました。

非財務ハイライト



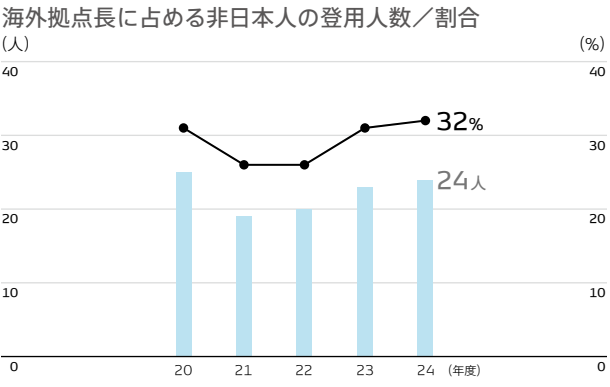
知的財産は、当社の競争力の源泉です。積極的に技術研究開発に取り組むことにより知的財産を創出・取得し、有効活用しています。なお、自動車業界における特許新規登録数は、2024年度は日本第4位、米国第8位でした。

* 特許出願件数については、日本・海外の合計件数を表示。また、出願件数の条件は、出願日が当該年度のデンソーの特許出願であり、日本の件数は国内優先権で取り下げられた案件、分割出願を含み、海外の件数は継続・分割出願を含む

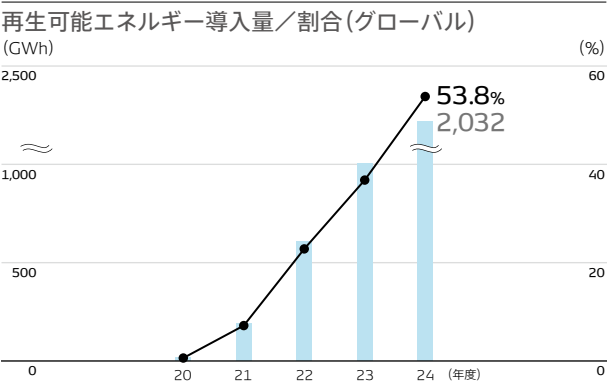


デンソーエコビジョン2025では、2025年度目標「エネルギーハーフ(2012年度比CO₂排出量原単位2分の1)」を定めて推進してきました。生産工程の技術開発推進やエネルギーJIT(ジャストインタイム)などの省エネ活動、再生可能エネルギーの導入などにより、2年前倒しとなる2023年度に目標を達成しました。

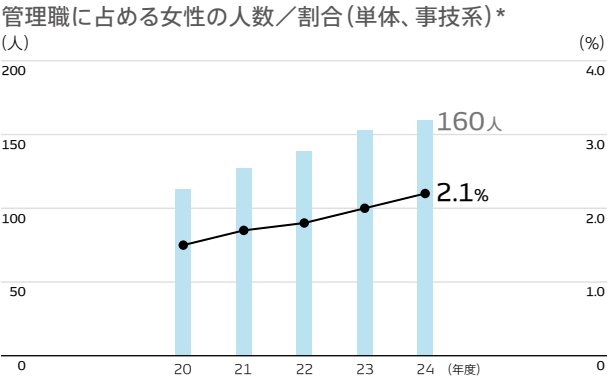
* 原単位：CO₂排出量÷付加価値額



多様な人材が適材適所で活躍できる組織風土の実現に向け、将来のリーダー候補の育成・登用活動に力を入れています。海外地域においては、2030年度に海外拠点長の非日本人比率50%達成に向け、グローバル選抜研修など育成機会を強化しています。



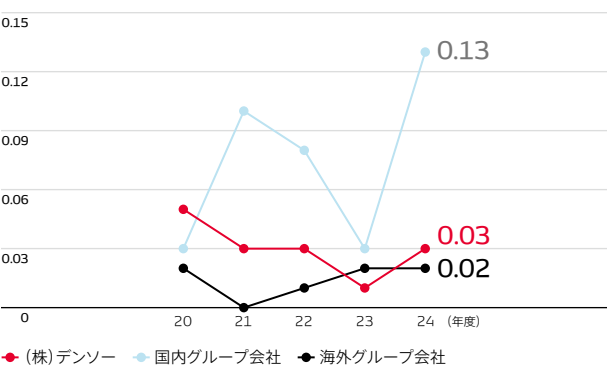
2024年度までに、日本では(株)デンソーの本社と全生産拠点(11拠点)、先端技術研究所、株式会社デンソー福島、株式会社デンソー北海道、株式会社デンソー岩手、株式会社デンソー九州が、また海外では、欧州(16拠点)・中国(13拠点)・アジア(10拠点)の全生産会社(孫会社除く)で、再生可能エネルギーの導入が完了し、カーボンニュートラルを達成しました。



女性活躍については、採用・ライフイベントとの両立と、それを乗り越えた上での育成・登用の各フェーズに指標を設け、一貫したキャリア形成を進めています。管理職候補一人ひとりの特性に合わせ、メンタリングをしたり、研修会を開催したりするなど、オーダーメイド活動を行うほか、2024年度は、女性が99%を占める一般職コースを総合職と統合し、一般職の昇格の上限を撤廃しました。

* 他社への出向者含む、他社からの受け入れ出向者含まず

休業度数率*



2024年度は、“作業者に焦り・無理を与えない設備化”を目標とし、設備チョコ停頻度低減活動を活動計画に落とし込み、推進しました。しかし、国内グループ会社で設備防護不備などを原因とする災害が発生し、休業度数率は悪化しました。この教訓をもとに、設備対策のやり切りを重点活動として展開しています。

* 休業度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す(2024年日本国内全製造業の休業度数率：1.30)



10カ年データ

			単位：億円									
			IFRS			IFRS						
(年度)			2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
財務データ	売上収益	総計	45,245	45,271	51,083	53,628	51,535	49,367	55,155	64,013	71,447	71,618
	地域別	日本	18,015	18,718	21,407	22,842	23,130	22,807	23,757	25,096	28,857	29,186
		北米	10,811	10,505	11,228	11,820	11,452	9,999	11,439	14,867	17,454	18,479
		欧州	5,682	5,502	6,202	6,094	5,483	4,823	5,062	6,243	7,097	6,466
		アジア	10,147	9,895	11,460	12,151	10,869	11,341	14,143	16,809	16,898	16,299
		その他	590	651	785	720	600	398	754	998	1,141	1,189
	得意先別	カーメーカ向け	40,482	40,618	45,214	47,623	45,587	43,470	48,751	56,810	64,891	65,428
		うち、トヨタグループ向け	20,475	20,750	23,006	24,847	24,569	24,991	28,376	32,242	37,203	39,466
		トヨタグループ向け対総売上収益比	45.3%	45.8%	45.0%	46.3%	47.7%	50.6%	51.4%	50.4%	52.1%	55.1%
		市販・非車載向け	4,763	4,653	5,869	6,005	5,948	5,897	6,404	7,203	6,556	6,190
	営業利益		3,157	3,306	4,127	3,162	611	1,551	3,412	4,261	3,806	5,190
	営業利益率		7.0%	7.3%	8.1%	5.9%	1.2%	3.1%	6.2%	6.7%	5.3%	7.2%
	当期利益〔親会社所有者帰属〕		2,443	2,576	3,206	2,545	681	1,251	2,639	3,146	3,128	4,191
	自己資本当期利益率(ROE)		7.6%	8.0%	9.3%	7.1%	1.9%	3.4%	6.4%	7.3%	6.3%	8.0%
	設備投資額		3,341	3,374	3,472	4,168	4,365	3,743	3,539	3,668	3,946	3,711
	減価償却費		2,368	2,411	2,686	2,873	3,021	3,230	3,354	3,533	3,617	3,623
	売上収益減価償却費率		5.2%	5.3%	5.3%	5.4%	5.9%	6.5%	6.1%	5.5%	5.1%	5.1%
	研究開発費		3,993	4,092	4,474	4,974	5,078	4,920	4,976	5,216	5,509	6,194
	売上収益研究開発費率		8.8%	9.0%	8.8%	9.3%	9.9%	10.0%	9.0%	8.1%	7.7%	8.6%
	支払配当金		953	946	1,014	1,089	1,085	1,085	1,265	1,390	1,622	1,833
	自己株式取得金額		277	300	265	284	0	0	975	1,000	2,000	1,966
	一株当たり当期利益(円)*1		76.80	81.58	102.61	81.62	21.97	40.35	85.69	104.00	104.97	145.02
	DOE		3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%	3.2%	3.3%	3.5%
	一株当たり配当金(円)*1		30.00	30.00	32.50	35.00	35.00	35.00	41.25	46.25	55.00	64.00
	配当性向		39.1%	36.8%	31.7%	42.9%	159.3%	86.7%	48.1%	44.5%	52.4%	44.1%
	総還元性向		50.4%	48.4%	39.9%	54.0%	159.3%	86.7%	84.9%	76.0%	115.8%	90.7%
	期末株価(円)*1		1,131.00	1,224.25	1,455.00	1,079.25	872.75	1,836.75	1,965.00	1,860.75	2,883.00	1,844.00
	時価総額*2		35,865.9	38,483.2	45,379.9	33,451.3	27,050.7	56,929.5	59,997.6	55,734.8	83,917.4	51,951.3
	配当利回り		2.7%	2.5%	2.2%	3.2%	4.0%	1.9%	2.1%	2.5%	2.3%	2.8
	株価収益率(PER)(倍)		14.7	15.0	14.2	13.2	39.7	45.5	22.9	17.9	27.5	12.7
	株価自己資本倍率(PBR)(倍)*3		1.4	1.1	1.3	1.1	1.0	1.1	1.5	1.3	1.4	1.2
	営業活動によるキャッシュフロー(A)		5,529	4,678	5,580	5,335	5,953	4,372	3,956	6,027	9,618	7,587
	投資活動によるキャッシュフロー(B)		-5,448	-1,080	-5,291	-5,147	-4,474	-3,959	-3,016	-3,637	-4,595	1,219
フリーキャッシュフロー(A+B)		80	3,597	289	188	1,479	413	941	2,390	5,023	8,806	
財務活動によるキャッシュフロー		-1,047	-2,405	-403	-922	-2,409	2,387	-1,595	-4,001	-4,967	-6,774	
現金及び現金同等物の期末残高		6,725	7,936	7,833	7,116	5,978	8,974	8,678	7,339	7,894	9,865	
手元資金		8,767	8,584	9,183	8,808	7,116	9,117	8,761	7,576	8,259	10,116	
有利子負債		4,766	3,503	4,739	5,502	4,654	8,542	9,914	8,893	8,507	6,994	
親会社所有者帰属持分(自己資本)		31,236	33,127	35,983	35,957	33,971	38,910	42,994	43,769	55,350	49,783	
資産合計(総資産)		50,429	51,508	57,644	57,924	56,518	67,677	74,323	74,087	90,934	81,250	
親会社所有者帰属持分比率		61.9%	64.3%	62.4%	62.1%	60.1%	57.5%	57.8%	59.1%	60.9%	61.3%	
非財務データ	従業員数(人)		151,775	154,493	168,813	171,992	170,932	168,391	167,950	164,572	162,029	158,056
	うち、海外従業員(人)		85,464	86,892	94,209	95,222	93,343	89,124	88,345	85,268	85,094	81,594
	うち、単体従業員(人)		38,489	38,914	39,315	45,304	45,280	46,272	45,152	44,758	43,980	43,781
	女性従業員比率(単体)		12.3%	12.7%	13.1%	13.9%	14.2%	14.6%	15.1%	15.5%	15.9%	16.3%
	管理職に占める女性の人数(単体、事技系)(人)		46	53	61	86	103	113	127	139	153	160
	管理職に占める女性の割合(単体、事技系)		0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	1.3%	1.5%	1.7%	1.8%	2.0%	2.1%
	海外拠点長に占める非日本人の登用人数(人)		25	25	26	26	25	25	19	20	23	24
	海外拠点長に占める非日本人の登用割合		34%	32%	28%	31%	30%	31%	26%	26%	31%	32%
	CO2排出量(グローバル／Scope1・2)(万t-CO2e)*4		159.1	164.5	173.1	190.7	188.4	199.1	193.8	178.3	146.0	108.0
	再生可能エネルギー導入量(グローバル)(MWh)		—	—	—	—	—	16,258	192,167	607,892	1,005,096	2,031,532
	為替レート(期中)	米ドル(円)	120	108	111	111	109	106	112	136	145	153
		ユーロ(円)	133	119	130	128	121	124	131	141	157	164
		中国元(円)	19	16	17	17	16	16	18	20	20	21

*1. 2023年10月1日付で普通株式一株につき4株の割合で株式分割を実施しました。4分割後の調整済み数値で記載しています。

*2. 自己株式調整後

*3. PBRについて、以下の算出式を使用しています。 期中平均株価 ÷ 一株当たり親会社所有者帰属持分

*4. 2020年度以降のCO2排出量より、「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」に準じて算出方法を変更しています。クレジットを含みません。

企業・株式情報

(2025年3月31日現在)

会社概要

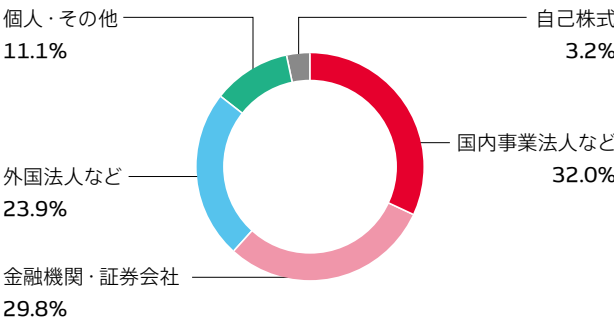
社名	株式会社デンソー
設立	1949年12月16日
資本金	1,875億円
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
従業員数	連結：158,056名 単体：43,781名
連結子会社数	187社 (日本54、北米22、欧州36、アジア70、その他5)
持分法適用関連会社数	37社 (日本17、北米3、欧州3、アジア12、その他2)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
発行済株式総数	2,817,420,871株 (自己株式93,558,820株を除く)
株主数	224,011名
証券コード	6902
上場証券取引所	東京、名古屋

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	598,927	21.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	372,158	13.20
株式会社豊田自動織機	157,706	5.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	140,933	5.00
トヨタ不動産株式会社	133,235	4.72
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	86,654	3.07
デンソー従業員持株制度会	50,007	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	37,313	1.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	36,555	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	35,503	1.26

1. 当社は自己株式を93,559千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は自己株式(93,559千株)を控除して計算しています。
3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式27,192千株(持株比率0.96%)を除いて表示しています(株主名簿上の名義は、「株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています)。

株式保有者別分布状況



ESG・IR活動などの社外評価

環境マネジメント、人権・労働者の権利、サプライチェーン労働基準、ジェンダー・ダイバーシティ、健康経営、AI活用・DXなど、これまでのESGやデジタル化に関する取り組みが評価され、国内外インデックスへの選定をはじめ、社外機関から高い評価を受けています。

「統合報告書2024」は、「第4回日経統合報告書アワード」において、最高評価である「総合グランプリ」を受賞したほか、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式の運用を委託している運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」および「改善度の高い統合報告書」に選定されました。



※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに (株)デンソーが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに (株)デンソーが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※ THE INCLUSION OF DENSO CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF DENSO CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

※ 2025年9月末時点の評価を掲載しています。

「外部からの評価・表彰」の詳細については、
こちらをご覧ください。
<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/evaluation/>



環境パフォーマンスデータの第三者検証

デンソーは、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量などの環境パフォーマンスデータの信頼性向上のため、SGSジャパン株式会社による独立した第三者検証を受審しています。今後も検証対象を拡大し、継続的に改善していきます。

「第三者検証」の詳細については、こちらをご覧ください。
<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/verification/>



TCFD INDEX



デンソーは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しており、「統合報告書2025」ではTCFDが推奨する気候関連情報の開示項目を参照しています。下表は、本報告書および当社ホームページにおける推奨開示項目との対照を示しています。なお、本報告書には、シナリオ分析に基づく機会とリスクの開示、TCFD提言に沿った取り組み状況をまとめたページがありますので、詳細は [□ P.64～67](#) をご覧ください。

	統合報告書2025	当社ホームページ
ガバナンス	a) 気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制 P65：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞ガバナンス P85：コーポレートガバナンス＞コーポレートガバナンス体制図	デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞推進体制： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#c デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン＞環境マネジメント(エコマネジメント)＞推進体制： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞ガバナンス体制と主な機関： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/management/
	b) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割 P65：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞ガバナンス P85：コーポレートガバナンス＞コーポレートガバナンス体制図	デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞推進体制： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#c デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン＞環境マネジメント(エコマネジメント)＞推進体制： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞ガバナンス体制と主な機関： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/management/
戦略	a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会 P26～27：事業環境認識 P28～30：優先取組課題(マテリアリティ) P64：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/ デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞環境行動計画： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/ デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b
	b) 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響 P6～7：深化するデンソーの経営戦略 P26～27：事業環境認識 P28～30：優先取組課題(マテリアリティ) P31～32：2025年中期方針、目標と成果 P34：環境戦略 P41～47：財務資本 CFO MESSAGE P64～65：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析、経営戦略への影響、財務計画への影響	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/ デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞環境行動計画： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/
	c) 2℃以下のシナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス P64～65：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析、経営戦略への影響、財務計画への影響	
	a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス P28～30：優先取組課題(マテリアリティ) P65：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞リスク管理 P98～99：リスクマネジメント	デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン＞環境マネジメント(エコマネジメント)： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞リスクマネジメント＞リスクの把握と対応の明確化： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
リスク管理	b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセス P28～30：優先取組課題(マテリアリティ) P65：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞リスク管理 P98～99：リスクマネジメント	デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン＞環境マネジメント(エコマネジメント)： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞リスクマネジメント＞リスクの把握と対応の明確化： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
	c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか P65：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞リスク管理 P98～99：リスクマネジメント	デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞リスクマネジメント： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
指標と目標	a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標 P28～29：優先取組課題(マテリアリティ)＞マテリアリティとKPI P31：2025年中期方針、目標と成果＞環境・安心戦略と目指す姿 P34：環境戦略 P66～67：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞指標および目標	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/
	b) Scope 1、Scope 2および当ではまる場合はScope 3の温室効果ガス(CHG)排出量と、その関連リスク Scope 1・2 モノづくりに関するカーボンニュートラル P104～105：10カ年データ＞非財務データ＞CO ₂ 排出量(グローバル／Scope 1・2)	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞パフォーマンスデータ(環境編)＞アクション2： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/#a
	c) 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績 P28～29：優先取組課題(マテリアリティ)＞マテリアリティとKPI P31：2025年中期方針、目標と成果＞環境・安心戦略と目指す姿 P34：環境戦略 P66～67：環境価値の最大化に向けた取り組み(TCFD)＞指標および目標 P104～105：10カ年データ＞非財務データ＞CO ₂ 排出量(グローバル／Scope 1・2)	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞環境行動計画＞「第7次環境行動計画」の位置づけ： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/ デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞パフォーマンスデータ(環境編)＞アクション2： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/#a